



共済加入者の安心のために意見交換を実施

山梨県火災共済協同組合

～代理所会議でグループ討論～

全 県を事業エリアとしている山梨県火災共済協同組合(中村己喜雄理事長 組合員 28,867名)では、6月20日にホテルクラウンパレス

甲府で第1回代理所会議を開催、代理所担当者35名が出席し、本年度の事業の取り組みのために意見交換会を行った。

会議では、中村理事長から「組合として組合員のための共済事業であることを十分認識し、組合員の信頼に応えられるよう取り組んでいきたい。」と挨拶があった。

続いて組合事務局より、昨年度の組合状況報告、本年度の契約募集計画と共済商品の推進方法について説明があった。また、今回初めての試みとして、出席した代理所担当者を5つのグループに分け共済推進についてのグループ討論を行った。

5つの班すべてから「地震による建物損害に対応する共済があれば良い。」という要望があり、事務局から「現在、上部団体の全日本火災共済協同組合連合会で地震による損害を補償する共済商品を開発中。企業向けには、休業対応応援共済を活用することで被災時の対応が可能である。」と説明があった。また、1つの班からは「共済推進は個人的な努力によるところが大きく、代理所職員1人1人が共済制度を理解する必要がある。」との意見があり、事務局から「共済担当者だけではなく代理所の全職員に共済制度を理解してもらうため、代理所へ出向いて説明会を行うことにも取り組む。」との説明があった。

組合の藤巻総務課長は「初めてグループ討論を行ったが、各代理所担当者からの意見や要望を聞くことができ、今後の共済推進のために大変参考になった。今後の業務に反映し、代理所と一丸となり更に共済推進を強化していきたい。」と語った。

